

## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<6月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響により、景況が再び鈍化した。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年6月
製造業	食料品製造業	 0	 0	 △40	 △25
	木材・木製品製造業	 0	 100	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 △100	 △100	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △33	 △33	 △33	 △67
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 0	 0	 0
非製造業	卸売業	 △60	 △50	 △60	 △60
	小売業	 △67	 △50	 △40	 △33
	商店街	 △100	 △67	 △33	 △33
	サービス業	 △50	 △71	 △29	 △57
	建設業	 17	 △20	 0	 0
	運輸業	 0	 △50	 △33	 △50
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>コロナ感染者数はかなり減少してきたことによって、消費マインドも若干上がりつつあるのではないかと感じられる。数か月前までは異常に増加していたことで、先が見えず、購買意欲に欠けていたようであったが、明るさを取り戻しつつある。ワクチン接種速度が増せば、経済は回復してくるのではないかと期待される。</p>
冷凍業界	<p>営業活動、出張等（商談自粛）で活動範囲が制限され、売上が減少となっている。また、今後は販路の多様化、需要の変化に対応した製品作り、商品開発が必要である。</p>
水産練製品業界	<p>食油は6月から kg あたり 30円の値上げで、8月は更に50円の値上がりになる見込みである。4月から見ると kg あたり 100円の値上がりになる。これは、中国政府の買い占めが要因とされる。</p> <p>また、ワクチン接種が始まったものの、GOTO キャンペーン等で活発に人が動かないと業界としては、厳しさから抜け出せない。</p>
酒造業界	<p>前月に比べれば出荷数量は増加しているが、前年度の数量には達していない。前年同月も前年対比が大きく落ち込んだ月であり、その実績すら下回っている。この状況下で、東京都に新型コロナ感染拡大防止の緊急事態宣言が発出されると報道されており、飲食店の酒類提供に規制がかけられると、当業界の業績は一段と悪化すると危惧される。</p>
木材業界	<p>県内の5月の住宅着工数は1,170戸で前月比18%減、前年同月比でも9%減であった。貸家、分譲住宅は前月比減だが持家は微増である。現在も木材不足、価格の高騰が続いており、今後の着工数に与える影響は不透明である。原木は材不足の状況が続き、高値で上げ止まり感があるが、今後しばらく横ばいで推移すると思われる。</p> <p>また、製品も引き続き不足感が強まり、価格も値上がり傾向が続く模様で、合板も荷動きは好調で、原木価格、合板価格とも値上がり基調である。</p> <p>現在の状況を一過性のものに終わらせるのか、国産材需給の新たな始まりとするのか、木材関係者すべてが問われている。</p>
印刷業界	<p>新型コロナウイルスの影響が顕在化した昨年度と比較して状況は不変である。また、コロナの影響がなかった前々年度と比較をすると、厳しい状況が続いており、回復傾向も2極化している動きに変化なし。</p>
生コンクリート業界	<p>仙台地区で民間の大型物件（2件）の動きはあるが、残念ながら価格が下がっている。また、大崎地区では、地熱発電事業のほか、風力発電事業の出荷が動き出す。</p>

コンクリート製品業界	<p>5月の出荷量は、前月比78%、前年同月比94%と昨年実績を下回った。累計では105%と昨年を上回った。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)</p>
機械金属業界 A	<p>一時的なものかもしれないが、製造業を中心に持ち直しの兆しがみられており、今後の動向を注視したい。</p>
機械金属業界 B	<p>全体的に新型コロナウイルスの影響を受け、前年比が全項目に於いて、減少が続いている。</p>
各種卸売業界	<p>新型コロナウイルスの影響が大きい。</p>
再生資源業界	<p>6月の鉄スクラップ価格は、5月に一部下落したが、中旬以降は全国的に膠着状態となり、下旬に入り大手電炉メーカーの建値改定を機に、市中には需給タイト感が表面化してきた。また、中国、韓国勢の上級スクラップに対する買意欲は強く、さらに日本の高炉メーカーもCo2削減を目指し、市中からの上級スクラップ購入量を増やしており、世界の粗鋼生産量も大きく伸び、今年は初めて20億トン記録する可能性も高い。</p> <p>市況は堅調感を保ったまま、7月を迎えることが予想されるが、古紙もしばらくは、価格変更が無かったが、国内発生の減少と海外の旺盛な需要により、ダンボール古紙の輸出価格の大幅な値上がりが見込まれる。</p>
繊維業界	<p>県内の新型コロナウイルスの感染状況が、少し改善しつつあり、末端での動きに少し変化がでてきたところ、感染対策を講じ、イベントを開催するところまできた。また、夏物商材の動きは、昨年の10万円給付時に比べ、落ちている。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>6月期は前月に比べて殆ど変化なく、状況はなかなか改善されなかった。新年度に入り、メーカー各社より価格改定の依頼が非常に多く、上がり幅が通常の時の2倍～3倍の大きな上げ幅で、販売して行くのに非常に苦慮している状態である。このような状況は、市場価格競争に益々拍車をかけ、販売環境は悪くなっていくと思われる。</p>
鮮魚卸売業	<p>6月に入っても、状況に大きな変化はない。来場者は土日のみ回復傾向にあるが、以前と比較しても復活しているとは言えない状況である。また、卸売(県内の量販店向け販売)は相変わらず前年同月比5割減で推移している。</p>
鮮魚小売業界	<p>「まん延防止等重点措置」が解除され、飲食店が良くなると思われたが、売上が伸びない状況である。また、イベント等の中止でホテル関係も厳しい状況である。</p> <p>全体的には特殊魚の動きは悪く、入荷が多いものの低調であった。</p>

青果小売業界	<p>白菜が例年の3倍の価格となったが、一時的であった。ジャガイモは高値疲れで落ち着いてきたが、長ネギは依然として高値止まり、その他葉物類、果菜類、根菜類は低価格で推移した。旬のさくらんぼは、産地の晩霜、降霜の被害により、市場内への入荷が例年の半分以下(3割程度)であった。また、色付きなど品質も悪く、仕入単価も高いため、販売に苦戦し、飲食店やホテルなどへの業務用需要も回復しておらず、一日も早いワクチン接種、普及が待たれる。</p>
食肉小売業界	<p>引続き、新型コロナウイルスの影響で厳しい。</p>
家電小売業界	<p>今年は梅雨入りの前に気温が高い日が多く、夏日を記録する日が続いている。そのためエアコンの動きが早く、多くの電気店が設置に追われている。今後、夏本番に向けてエアコンの設置工事に時間がかかることから、早めの購入を呼び掛けている。</p> <p>また、オリンピック開催に向けて、テレビの販売に注力している店が、多く見受けられる。</p>
石油小売業界	<p>原油価格は、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大で、欧米を中心に景気回復への期待感が高まっており、上昇基調が続いている。</p> <p>また、イラン産の原油の供給再開が先送りされる見通しであることに加え、石油輸出国機構・OPEC プラスの会合でも、増産は小幅になる見込みで、供給量が増えていないことも要因になっている。このような状況を踏まえると、原油価格が上昇し、小売価格に転嫁されるため、今後も値上がりすることが予想される。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比で107.4%と昨年を上回り、前々年との同月対比でも113.8%と上回る結果となった。また、市場における取引においては、取引価格が高めに推移して、流通上の相場は高値となった。一方、一般の小売店においては、仕入値が高めで思うように売れないという現実もあり、業界全体としては、厳しい状況に変わりはなく、6月は、特に大規模なイベントもなく、活気のない月であった。</p>
商店街	<p>(仙台地区 A 商店街)</p> <p>飲食店の営業時間拡大等の影響か、人通りや駐車場利用が増加した。</p> <p>(仙台地区 B 商店街)</p> <p>今年に入ってから6店舗もの店が閉店した。現在、閉店を検討中の店が2件あるとの情報が入っている。</p> <p>(大崎地区 A 商店街)</p> <p>依然として厳しい商環境にある商店街は、いま鋭意推進される市民への新型コロナワクチン接種に期待するところである。しかしながら、当該新型コロナのワクチン接種に関し、職域接種について、小規模企業対策として、古川商工会議所が各商店を含む関係事業所にアンケート調査を実施したところ、1,650件ほどの希望事業所を確定し、同所が窓口となって接種の準備を整えたところであったが、ここに来て、ワクチンの配付・支給が不確定となっている。</p>

	<p>かかる事態は、小規模企業への差別と捉えられる恐れもあり、中央会ご当局からも、この種職域接種が滞りなく行われるよう、関係機関に対し強く申し入れる事を要請する。</p>
自動車整備業界	<p>自動車整備業界の基盤となる車検台数については、大きな変動は無いが、コロナウイルス感染症の影響で、県をまたぐ移動等の自粛により、自動車の走行距離の減少などで、一般整備の売り上げ減少が若干感じられる。</p>
廃棄物処理業界	<p>コロナ禍による設備投資等の減少が複数件あり、特に大型物件の中止による廃棄物処理受注減が発生している。また、仙台市でも時短要請が解除になり、飲食店等をはじめとした事業活動が活発化することを期待する一方、東京オリンピック後の事業活動の低迷化が、不安要素である。</p>
ソフトウェア業界	<p>ソフトウェア業界においては、各企業の投資予算が明確になっていないため、今後の受注に関する不透明感が増している。どのような業種・企業がどのような投資計画を考え、予算化しているのかが把握できていない。</p>
警備業界	<p>これまでのところ、宮城県内の警備会社において、感染者が出たという情報は無いが、各社とも自社から感染者を出さないため、様々な対策を立てているようだ。その中で、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が始まった。警備員は比較的高齢の方が多いため、できるだけ早くワクチン接種が行われることを期待していたが、これで一安心となれば助かる。</p> <p>これから本格的な夏に入り、熱中症対策とマスク等の感染症対策の併用ということで、屋外での警備員にとって暑さ対策が更なる課題となりそうだ。</p>
湾岸旅客業界	<p>前年は、新型コロナウイルスの影響で、6月13日から土曜日・日曜日のみ、時短営業で定期船のみ運航再開した。本年6月は全日定期船、予約団体での時短営業を行い、コロナ禍前、前々年同月比で売上は33%にとどまっている状況である。これまでと同様、対応するワクチン接種の進行、新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、これからも運営が厳しい状態は続くが、耐え忍び、事業継続・雇用も守りながら、事業活動を行っていききたい。</p>
ホテル・旅館業界	<p>ワクチン接種の拡大もあり、宿泊業界を取り巻く環境も少しずつ上向いてきていると感じるが、具体的に宿泊客数増までは、至っていない。しかし、着実に改善していくと思われ、秋には、GOTOキャンペーン再開に期待がかかる。</p>
シーリング業界	<p>改修リニューアル工事を中心に堅調に推移している。新築工事に関して言えば、増加とは言えないものの改修リニューアル工事が忙しさを下支えしている。また、地震の影響による補修改修工事も、いまだ続いており多忙な状況が続いている。さらに、梅雨を迎え、台風シー</p>

	<p>ズンに入ることにより、漏水対応も加えて増えることも考えられる。その中で、人員不足が毎度の問題ではあるが、依然として事業所間のバラつきはややあり、組合所属企業同士の横のつながりで対応している。</p> <p>先の地震をきっかけに、調査案件もいまだ増えており、先の見通しは明るい。また、業務量に関しては、こちらも事業所間のバラつきはあるものの、物件量が落ち着いている事業所が、業務量の豊富な事業所を人的にサポートする体制は、現状、上手く機能しているが、人材資源も限られているため、課題は変わらない。</p> <p>また、これからの景況見通しへの不安材料としては、完全週休2日制の移行に伴い労働時間が減少する中で、生産性を上げなくてはならないと共に、先々の影響を考えると適正価格、適正工期の交渉が重要になる。</p>
建設業界	<p>第一四半期における公共事業の発注状況は、東日本大震災における事業の発注が昨年度でほぼ完了していることから、これまでの状況から一変し極端な落ち込みとなっている。また、事業量が大幅に減少していることから、価格競争によるダンピングの懸念も持たれており、今後の受注環境に大きな影響をもたらすものと考えられる。また、ウッドショックと呼ばれる木材の納入見通しが立たないことから、既に支障が出ているが、今後の建築関係を中心とした事業にも、資材調達の観点から大きな影響となるものと予測される。</p>
硝子業界	<p>地震の影響による修理等も一段落してきた。また公共事業、民間工事とも動きの鈍さを感じており、今後の見通しも不透明な状況である。</p>
板金業界	<p>一般住宅のリフォームが好転している。</p>
タクシー業界	<p>昨年6月の輸送人員、収入とも一昨年と比較して40%の減少であったが、今年は、輸送人員、収入とも昨年を僅かに上回った。</p> <p>また、LPG価格は、据え置きであった。</p>
倉庫業界	<p>前月と比較すると、全体的に売上高(収入)は減少している。品目別では、在庫量が増加したのは金属製品・機械、雑工業品で、他の品目は入・在庫量ともに減少している。また、前年同月比においても、全体的に売上高は減少。品目別では入・在庫量とも増加したのは金属製品・機械、雑工業品で、在庫量が増加したのは農産品である。他の品目は入・在庫量ともに減少している。</p>
不動産業界	<p>例年通り、株主総会後の異動で、法人契約の賃貸マンションの引合いや退去が多い月となった。</p> <p>また、時期的に新婚向けの賃貸物件の引合いも多かった。</p>